

2・3年 記入例

学校整理欄		整理番号	
区分(4～6月)		A・B・C・D1・D2・D3・E1・E2	
区(7～6月)		A・B・C・D1・D2・D3・E1・E2	

令和 年 月 日

設置者名

代表者名 様

大阪府私立高等学校等授業料支援補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、令和元年度の授業料の支援について、下記のとおり申請します。
※保護者等(父母)による代筆も可能です。

【申請者(生徒)に関する事項】

ふりがな				
生徒氏名	姓	上宮	名	太郎
生年月日	昭和 平成	年 月 日		
住 所	大阪府 大阪 (市・町・村) 天王寺区上之宮町9-36			
学 校 名	上宮高等学校		全日制・通信制 課程	2 学年 ○組 ○番
就学支援金受給者	チェック	国制度による就学支援金の支給を受けている。 (※ 支給されていない場合は、対象とならない場合があります。)		

【保護者等(父母)に関する事項】

ふりがな				生徒との続柄	
保護者等氏名	姓	上宮	名	太子	父
保護者等住所	大阪府 (市・町・村)				<input checked="" type="checkbox"/> 生徒と同じ
ふりがな				生徒との続柄	
保護者等氏名	姓	上宮	名	花子	母
保護者等住所	大阪府 (市・町・村)				<input checked="" type="checkbox"/> 生徒と同じ
保護者等連絡先	電話	090-●●○○-△△××		FAX	

【添付書類に】

チェック

※1

チェック

※2

チェック

※3

【個人情報】

この申請に際し
○学校内に
○本事業を
○大阪府へ
○国制度に

上記の
また、

平成30年度がD1、D2、E1ランク、令和元年度がD1、D2、Eランクに該当されるご家庭で、どちらか一方の年度、もしくは両方の年度が上記ランクの場合は
※1にチェックを入れてください。
令和元年度がD1、D2、Eの場合は令和元年度の課税証明書を添付してください。
※平成30年度がD1、D2、Eであっても平成30年度の課税証明書は昨年度に提出していただいていますので不要です。変更がある方はご相談ください。

平成30年度がA～Cランク、令和元年度がA～Cランクに該当されるご家庭で、どちらか一方の年度、もしくは両方の年度がA～Cランクの場合は
※2にチェックを入れてください。
該当年度がA～Cの場合、その年度の課税証明書は不要です。

私立高校生等が3人以上いるご家庭(リーフレット2ページ参照)は
※3にもチェックを入れ在学証明書・健康保険証の写しを添付してください。
※国保の場合は住民票(原本)

例) 平成30年度がD1、令和元年度がD1の場合、※1にチェックし、
令和元年度の課税証明書を添付してください。

記入者署名 上宮 花子

学校受付日 令和 年 月 日

必ず記入してください。

申請する場合 →以下の1.添付書類に関する申立書
申請対象外または申請しない場合 →キリトリ線以下の2.連絡票

1.添付書類に関する申立書

(1) 該当するチェックボックスにチェック☑をしてください。

保護者(親権者)の所得割額に関する証明書等については、以下のとおり添付又は添付を省略します。

添付又は添付を省略する証明書		平成30年度		令和元年度	
		父	母	父	母
<p>平成30年度がD1、D2、Eランク、令和元年度がD1、D2、Eランクに該当されるご家庭で、どちらか一方の年度、もしくは両方の年度が上記ランクの場合は※5にチェックを入れ、令和元年度の課税証明書を添付してください。※平成30年度は不要です。配偶者の方が控除対象と課税証明書に記載があるご家庭は※7に配偶者の方のチェックを入れていただき省略する事が出来ます。</p> <p>平成30年度がA～Cランク、令和元年度がA～Cランクに該当されるご家庭で、どちらか一方の年度、もしくは両方の年度がA～Cランクの場合は※6にチェックを入れてください。令和元年度の課税証明書は不要です。</p> <p>一方の親権者と離婚・死別されているご家庭は※8にもチェックを入れてください。 また課税証明書を添付され、課税証明に寡婦(夫)の記載がない場合は【A】申し立ての内容に記入例を参考に記入してください。</p> <p>例) 平成30年度がD1、令和元年度がCの場合、※6にチェックし、申請書のみを提出してください。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
IV. その他の理由⇒【B】に記載	(記載例1:「親権者が存在せず、未成年後見人が選任されているため。」) (記載例2:「親権者又は未成年後見人が存在しないため。」)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
【A】申立の内容	(平成30年度) 〇〇年〇〇月に離・死別のためひとり親です。 ※課税証明に寡婦・夫の記載がある場合は記入不要です。				
	(令和元年度) 〇〇年〇〇月に離・死別のためひとり親です。				
【B】その他の理由	(平成30年度) (続柄・氏名)_____の住民税の課税額を証明する書類を添付します。				
	(令和元年度) (続柄・氏名)_____の住民税の課税額を証明する書類を添付します。				

(2) 以下に該当する場合、追加書類を添付する必要があります。該当するチェックボックスにチェック☑をしてください。

追加書類を添付する理由	平成30年度		令和元年度	
	父	母	父	母
① 道府県民税・市町村民税の課税地(平成30年1月1日または平成31年1月1日現在の住所)が大阪府外の市町村であるため住民票を添付します。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 単身赴任等により、やむを得ず道府県外に居住しているが、会社から発行される給与の写し等を添付します。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

キリトリ線

2.連絡票

A☑平成30年度・令和元年度とも所得基準を超過している場合は
☐保護者(親権者)全員

B☑その他(〇〇年度は所得超過です。)

平成30年度・令和元年度とも所得基準を超過している場合は
※Aにチェックしてください。

どちらかの年度のみ所得基準を超過している場合は

※Bにチェックを入れ、超過している年度は所得超過ですと記載してください。

年 組 番 (生徒名)

生徒・保護者のみなさんへ お知らせ

令和元年度 私立高等学校等授業料支援補助金の申請手続きについて

制度説明

授業料の保護者負担が以下の表のとおりとなるよう、授業料支援を行います。
この補助金を受けようとする方は、**お知らせの内容に基づき、申請に必要な書類を学校へ提出してください。**

ランク	モデル世帯の 年収めやす(※1)	保護者(親権者全員)の道府県民税所得割額と 市町村民税所得割額の合算	授業料の保護者負担 (授業料が58万円の学校の場合)	
		平成30年度・令和元年度課税分	全日制	通信制(※3)
A	250万円未満	0円・生活保護・非課税	実質無償	年間30単位まで実質無償
B	350万円未満	85,500円未満	実質無償	年間30単位まで実質無償
C	590万円未満	257,500円未満	実質無償	年間30単位まで実質無償
D2	800万円未満	418,500円未満	10万円(※2)	就学支援金を差し引いた額
D1			20万円	
E	910万円未満	507,000円未満	20万円(※2)(※4)	
大阪府 補助金 対象外			就学支援金を 差し引いた額	

- ※1 モデル世帯とは、4人世帯(夫婦どちらか一方が働き、子ども2人(16歳以上19歳未満1人、16歳未満1人))のケースです。
 ※2 同一の保護者(親権者)に扶養される私立高校生等が3人以上いる世帯の場合です。(詳細は2ページに記載しています。)
 ※3 通算の履修単位数が、支給対象単位数の上限(74単位)を超える場合は、年間30単位とならないことがあります。
 ※4 授業料が58万円以下の学校の場合は「20万円」、58万円を超える学校の場合は「58万円を超える授業料の額に20万円を加えた額」となります。

要件

要件を満たす生徒が、申請の手続きを行えば、授業料支援を受けることができます。

次の①～③の要件をすべて満たしている必要があります。

- ① 生徒が国の就学支援金を受給していること。
- ② 令和元年10月1日(基準日)において、大阪府内の私立高等学校等のうち、教育長が指定する就学支援推進校に在学していること。
- ③ 生徒とその保護者(親権者全員)が、大阪府内に在住していること。

提出期限

申請書類等は、期限を守って、早めに提出してください。

申請書及び添付書類もしくは連絡票の提出期限

※この提出期限を過ぎると、授業料の支援が受けられなくなる場合がありますので、ご注意ください。
(申請手続きをしなれば、授業料の支援を受けることはできません。)

記入方法・添付書類など申請手続きに関する問合せ先

- 学校事務室の連絡先

制度に関する問合せ先

※この学校は就学支援推進校として教育長の指定を受けた学校です。
※申請書の記入方法や添付書類については、学校事務室へお問い合わせください。

- 大阪府 府民お問合せセンター ピピっとライン 電話 : 06-6910-8001 FAX : 06-6910-8005
- 大阪府 教育庁 私学課 授業料支援補助金担当 電話 : 06-6941-0351(代) FAX : 06-6210-9276